

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年3月16日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 寿之

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 進藤 大資

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 進藤 大資

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日	自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日	自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日
売上高 (千円)	20,085,248	22,896,972	30,277,575
経常利益 (千円)	869,701	1,283,993	1,178,827
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	526,314	860,550	719,463
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	427,654	1,030,547	327,039
純資産額 (千円)	12,187,586	12,972,010	12,089,713
総資産額 (千円)	23,861,368	23,136,788	23,216,294
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.48	92.36	77.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	50.99	55.98	52.00

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.56	52.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。企業業績や個人消費などに足踏み状態が見られました。世界経済につきましては、堅調な米国経済を中心に、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。今後の米国政策の影響、英国のEU離脱問題や新興国経済の成長鈍化などにより、先行きの不透明感が高まっております。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、北米を中心に海外販売が増加しており総じて堅調に推移しておりますが、円高の進行による企業業績への影響などが懸念されます。

このような経済環境のもとで当社グループは、平成30年4月期を最終年度として策定いたしました中期経営計画に基づき、接合事業に関するメーカー・エンジニアリング機能の強化、日本品質の生産設備をグローバルで提供できる体制構築など、市場のニーズ・シーズに先行ないし同期する形で事業領域の拡大とマーケットの拡大に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は228億9千6百万円と前年同四半期に比べ28億1千1百万円(13.9%)の増収となり、営業利益は12億7千3百万円と前年同四半期に比べ5億1千3百万円(67.6%)、経常利益は12億8千3百万円と前年同四半期に比べ4億1千4百万円(47.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億6千万円と前年同四半期に比べ3億3千4百万円(63.5%)のそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、注力分野であるレーザ設備をはじめとする生産設備の販売が自動車関連企業を中心に増加したことなどにより、売上高は186億7千2百万円と前年同四半期に比べ29億1千6百万円(18.5%)の増収となり、営業利益は5億3千万円と前年同四半期に比べ3億9千8百万円(301.8%)の増益となりました。

(米国)

米国につきましては、前年同四半期末と比べて為替レートが円高となり円換算額が減少したことなどにより、売上高は30億8千2百万円と前年同四半期に比べ1億3百万円(3.2%)の減収となりましたが、営業利益は付加価値の高い製品の販売が増加したことなどにより、6億9百万円と前年同四半期に比べ1億2百万円(20.1%)の増益となりました。

(中国)

中国につきましては、自動車関連企業向け自社製品の販売が増加したことなどにより、売上高は14億2千5百万円と前年同四半期に比べ2億9千2百万円(25.7%)の増収となり、営業利益は1億1千4百万円と前年同四半期に比べ7千5百万円(195.9%)の増益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、自動車関連企業向け設備の据付が増加したことなどにより、売上高は8億7千9百万円と前年同四半期に比べ3億6千9百万円(72.5%)の増収となり、営業利益は1千1百万円(前年同四半期は3百万円の営業損失)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億6千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株 (注)
計	9,605,800	9,605,800		

(注) 平成28年6月10日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年11月1日～ 平成29年1月31日		9,605,800		1,028,078		751,733

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 289,200		単元株式数 100株 (注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,315,500	93,155	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	9,605,800		
総株主の議決権		93,155	

(注) 平成28年6月10日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	289,200		289,200	3.01
計		289,200		289,200	3.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年5月1日から平成29年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,316,071	3,478,644
受取手形及び売掛金	8,400,095	8,491,575
商品及び製品	1,353,639	1,688,018
仕掛品	519,106	551,408
原材料	549,943	579,979
その他	2,712,571	3,095,952
貸倒引当金	30,052	48,894
流動資産合計	17,821,375	17,836,685
固定資産		
有形固定資産	2,686,750	2,564,383
無形固定資産		
のれん	493,942	433,864
その他	1,000,801	919,582
無形固定資産合計	1,494,743	1,353,446
投資その他の資産	1 1,213,423	1 1,382,273
固定資産合計	5,394,918	5,300,103
資産合計	23,216,294	23,136,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,569,610	3,479,718
電子記録債務	3,269,972	3,258,890
短期借入金	641,678	589,628
1年内返済予定の長期借入金	90,156	90,156
未払法人税等	84,345	421,173
賞与引当金	-	133,210
役員賞与引当金	29,600	29,800
その他	1,472,074	1,347,181
流動負債合計	10,157,437	9,349,758
固定負債		
長期借入金	124,427	56,810
役員退職慰労引当金	56,775	67,610
退職給付に係る負債	34,199	33,174
資産除去債務	5,735	5,744
その他	748,007	651,680
固定負債合計	969,143	815,019
負債合計	11,126,580	10,164,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	10,077,224	10,789,620
自己株式	159,920	160,016
株主資本合計	11,696,683	12,408,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,002	189,639
繰延ヘッジ損益	-	29,093
為替換算調整勘定	286,124	323,420
退職給付に係る調整累計額	38,201	1,477
その他の包括利益累計額合計	376,925	543,629
非支配株主持分	16,104	19,397
純資産合計	12,089,713	12,972,010
負債純資産合計	23,216,294	23,136,788

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
売上高	20,085,248	22,896,972
売上原価	16,149,838	18,258,968
売上総利益	3,935,409	4,638,003
販売費及び一般管理費	3,175,786	3,364,512
営業利益	759,622	1,273,491
営業外収益		
受取利息	2,492	1,930
受取配当金	10,884	10,051
持分法による投資利益	71,091	53,795
補助金収入	45,470	75,853
その他	25,169	42,615
営業外収益合計	155,107	184,246
営業外費用		
支払利息	10,287	11,053
為替差損	31,191	152,688
その他	3,549	10,002
営業外費用合計	45,028	173,744
経常利益	869,701	1,283,993
特別利益		
固定資産売却益	190	2,414
特別利益合計	190	2,414
特別損失		
固定資産除売却損	834	10,730
投資有価証券評価損	411	-
会員権売却損	-	659
特別損失合計	1,245	11,390
税金等調整前四半期純利益	868,647	1,275,017
法人税、住民税及び事業税	289,749	495,778
法人税等調整額	57,268	86,119
法人税等合計	347,017	409,659
四半期純利益	521,629	865,357
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,685	4,807
親会社株主に帰属する四半期純利益	526,314	860,550

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益	521,629	865,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,975	84,434
繰延ヘッジ損益	-	29,093
為替換算調整勘定	46,002	63,209
退職給付に係る調整額	9,510	39,679
持分法適用会社に対する持分相当額	11,492	51,225
その他の包括利益合計	93,974	165,190
四半期包括利益	427,654	1,030,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433,682	1,027,254
非支配株主に係る四半期包括利益	6,027	3,293

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
投資その他の資産	43,661千円	43,273千円

2. 債権の譲渡に伴う買戻義務の上限額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
	2,004千円	349千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
減価償却費	368,708千円	369,019千円
のれんの償却額	83,694千円	74,209千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成28年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月28日 定時株主総会	普通株式	93,176	10	平成27年4月30日	平成27年7月29日	利益剰余金
平成27年12月7日 取締役会	普通株式	74,536	8	平成27年10月31日	平成28年1月15日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成29年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月26日 定時株主総会	普通株式	74,533	8	平成28年4月30日	平成28年7月27日	利益剰余金
平成28年12月7日 取締役会	普通株式	74,532	8	平成28年10月31日	平成29年1月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,303,025	3,141,121	1,108,437	492,088	20,044,673	40,574	20,085,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	452,479	45,266	24,941	17,586	540,274	7,761	548,035
計	15,755,505	3,186,388	1,133,379	509,674	20,584,947	48,335	20,633,283
セグメント利益又は損失()	132,063	507,395	38,684	3,511	674,631	9,971	684,603

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	674,631
「その他」の区分の利益	9,971
セグメント間取引消去	75,019
四半期連結損益計算書の営業利益	759,622

当第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,647,465	3,050,623	1,318,120	878,999	22,895,208	1,764	22,896,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,024,593	31,977	107,521	532	1,164,625	5,125	1,169,750
計	18,672,058	3,082,601	1,425,642	879,531	24,059,833	6,889	24,066,722
セグメント利益又は損失()	530,736	609,692	114,479	11,149	1,266,058	5,065	1,260,992

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,266,058
「その他」の区分の損失	5,065
セグメント間取引消去	12,498
四半期連結損益計算書の営業利益	1,273,491

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
1株当たり四半期純利益	56円48銭	92円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	526,314	860,550
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	526,314	860,550
普通株式の期中平均株式数(株)	9,317,217	9,316,605

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第67期(自平成28年5月1日至平成29年4月30日)中間配当については、平成28年12月7日開催の取締役会において、平成28年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	74,532千円
1株当たり中間配当金	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年1月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年3月15日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年5月1日から平成29年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。